

子どもの教育達成プロセスに関する理論的検討

——社会関係資本論の視点から——

新城 優子

子どもの教育達成¹に社会階層が影響すること、地域によって差があることは明白であるが、なぜそうした差が生じるのかは解明されていない。社会関係資本論を用いることで子どもの教育達成プロセスの理論的説明を試みるのが本稿の目的である。家族の社会関係資本を「親による子どもとの関係性への投資、および家庭外の人間との関係性に対する投資」と再定義し、親の金銭的資本や人的資本などが社会関係資本に変換され行為となることで子どもに影響すると考えた。また地域の社会関係資本を「地域内のすべての家庭・子どもに影響を及ぼしうる地域の成員による相互行為およびそれを促進させる地域の構造的特徴」と再定義し、相互行為を通して子どもに伝達されると説明した。そして子どもの教育達成に影響する家族と地域の交互作用効果について着目すべきであるということを指摘した。

1 問題意識

近年「格差」ということばが日常生活の中でも聞かれるようになった。書店には格差と冠する書籍が並び、専門書だけでなく一般向けの書籍も数多く出版されている。なかでも多くの関心を集めているのが「教育格差」であり、特に2006年以降は雑誌などでも定期的に教育の社会階層間格差に関する特集が組まれている。こうした状況の中で子どもの教育環境をどのように整えるべきかを指南するもの（和田 2006; 福地 2006）も多い。

しかしこうして雑誌や一般書で親に対する啓蒙が行われる一方で、学術的にそうした親の行為が子どもの教育達成に影響を与えるかどうか検証されているわけではない。さらに言えば、社会階層と子どもの教育に関する先行研究においては、「親の社会階層」や「親の学歴」、「親の教育アスピレーション」などと「子

どもの教育達成」との変数間の関係が明らかにされているだけであり、なぜそれらの変数間に因果関係が認められるのかは明らかにされていない。また親の社会階層や学歴がどのように子どもに伝わり、どのように子どもが学歴を獲得していくのかといったプロセスを明らかにする研究もなされていない。学歴獲得のプロセスが明らかにならなければ、親の社会階層や学歴が高くても教育達成の低い子どもがいることや、親の社会階層や学歴が低いにも関わらず高い教育達成を成し遂げる子どもがいることを説明することはできない。親の社会階層や学歴、教育アスピレーションという変数が子どもの教育達成に影響を与えることの意味を考え、変数間関係の解明だけではなくその内実を明らかにすることが現実社会にとっては重要であり、学問への貢献だけではなく、家族政策や教育政策に対して貢献することが研究者には求められる。

また、社会階層間格差以外に教育格差といわれるものに教育の地域間格差がある。2007年に43年ぶりに再開された「全国的な学力調査」では都道府県順位が公表され、2008年調査では1位の県と最下位の県とでは平均正答率が10ポイント以上の差が開いていることが明らかになった。また学校別成績が公表されることは少ないが、志水宏吉(2009)や川口俊明²(2009)らは、学力の学校別平均点に差が存在することを指摘している。

学術的には1980年代頃から都道府県や地域類型によって大学進学率が異なることが指摘されてきている(尾嶋1986;佐々木2006など)。しかし社会階層の影響と同様、なぜ都道府県や地域類型によって大学進学率が異なるのかは説明されておらず、地域が教育達成に影響する論理は明らかになっていない。教育の地域間格差が生じるメカニズムを明らかにすることが、都道府県単位、あるいは学校単位での改善を促すには必須である。

さらに、大多数の子どもが大学進学をする地域で親の社会階層や学歴が高い/低い場合と、大学進学する子どもが少ない地域で親の社会階層や学歴が高い/低い場合とでは、親の社会階層や学歴の持つ意味が異なる可能性がある。そこで本稿では、子どもが生活する「場」としての「家庭」と「地域」に着目し、達成された学歴ではなく学歴獲得のプロセス＝教育達成プロセスについて、社会関係資本論の概念を用いて子どもの教育達成に対する地域と家族の効果を予測する新たなモデルを提示し、今後の実証研究で何を問うべきか、何を明らかにすべきかという課題を抽出することを目的とする。

2 社会階層・地域・教育

2-1 社会階層と教育

日本における社会階層と教育に関する先行研究は数多く存在するが、本稿ではそれらを、1)階層論的アプローチ、2)教育社会学的アプローチ、3)家族社会学的アプローチの3つの潮流に分類したうえで、社会階層と教育に関する研究において看過されてきた点を指摘したい³。

階層研究においては「社会階層と社会移動に関する調査(SSM調査)」が半世紀にわたり続けられており、親の社会階層の子どもの初職や最終学歴への影響が明らかになっている。また片岡栄美(1997,1998)は文化資本の子どもの教育に対する影響も検証しており、Bourdieuの文化資本の概念がそのまま日本の教育の文脈にも援用できるかどうかは議論の余地があるが、社会階層が子どもの教育達成に影響することの意味を考える上では重要な研究であるといえる。しかしこうした階層研究における主眼は「再生産される階層」であり、達成にいたるプロセスへの視点が欠けている。また職業達成もしくは学業達成がなされている子どものみが分析対象となっていることが階層研究の特徴だろう。

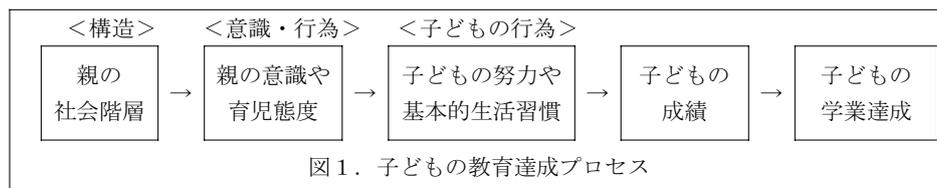
教育社会学では、海外ではBourdieuら(1979)が文化資本論による階級再生産を唱え、Bernstein(1971)が社会階級と使用言語との関係を言語コード、教育コードなどの概念を用いることで明らかにするなど理論面・実証面でも多くの蓄積があるが、一方日本では、理論面よりも実証面での研究が蓄積される傾向にあるといえよう。荻谷剛彦や耳塚寛明が学力データを用いた教育の階層差に関する検証の先駆者であるといえる。両者とも小中学生への学力テストおよび質問紙調査を実施することで、社会階層と子どもの成績との関連を明らかにしている。社会階層と親の教育アスピレ-

ションとの関連を明らかにする研究（中井 1991; 柴野ほか 1999）や子どもの努力に階層差があることを明らかにしている研究（荻谷 2001; 高田 2000; 卯月 2004）などもこの潮流の研究である。教育社会学の分野では分析対象子は学齢期の子どもであることが多い⁴。子どもたちの成績に対してどのような要因が影響を与えているのか、という視点から、親の職業や学歴、通塾の有無などによって説明を試みるものである。荻谷（2004）は子どもの基本的な生活習慣と成績との関連を明らかにし、親の職業や学歴だけではなく、子どもに対して親がどのようなかわり方をしているかが子どもの成績に影響することを言及しているが、それ以上の検証は今後の課題として行っていない。また広田照幸（1999）も「教育する家族」ということばを用いているが、教育社会学の分野では子どもの教育と直結する親の行為を超えた役割意識やしつけ⁵などの研究は行われていないのが現状である。親の教育アスピレーションや教育に関する行動が子どもの成績を規定するという教育達成プロセスの一部に焦点はあるものの、教育以外の親の意識や行為への関心は薄く、子どもが育つ「家庭」への関心はあまりみられず、包括的に子どもの教育達成を論じることができていないといえよう。

一方家族社会学では、近年では神原文子（2000a）や貧困研究など特殊な地域や家庭の教育に関する研究を除くと、社会階層と子どもの教育についての研究はほとんどなされていない。しかし教育達成に影響を与えうる子育て意識の階層差やしつけ行動の階層差などが明らかになってい

る。また家族社会学では親子関係については家族の機能や役割に関する研究、子どもの社会化に関する研究、ワーク・ライフ・バランスに関する研究、ネットワーク論的視点から家族や子育てを捉える研究などがなされている。こうした研究の主眼は子どもの教育には置かれていないが、荻谷や広田が指摘するように家庭のあり方が子どもの教育達成に影響する可能性があり、また実際に子育てをするうえで子どもの教育という問題が親にとって大きな関心事のひとつであるとすれば、これら家族社会学先行研究が子どもの教育達成プロセスにおいて重要な要因となることが考えられる。しかし家族社会学においては、分析の対象となる子どもが未就学児に限られたり、逆に成人した子どもであるなど、教育という面でもっとも重要な学齢期や高校就学時についてはほとんど関心が向けられていないともいえる。家族社会学の応用範囲を学齢期以降にまで拡張することが、子どもの教育というイシューについて家族社会学が対応しなければならない課題であるといえる。

以上のように、階層論的アプローチ、教育社会学的アプローチ、家族社会学的アプローチではそれぞれ多くの知見が得られているものの、いずれも子どもの教育達成のメカニズムを明らかにしていないことがわかる。しかしそれぞれの先行研究で知見を統合すると、社会階層が親の教育意識や子育て意識、親としての役割意識などに影響し、そうした意識が子どもとの接し方、子どもへの教育投資などに影響を与え、さらに子どもの努力や成績に影響し、最終的な学業達成につながると考えてよいだろう（図1）。



しかし吉川徹（2006）が「親の学歴と子どもの学歴との関連を説明する論理がない」と指摘し、神原（2001）も社会階層と教育に関する先行研究は「教育達成・職業・社会階層などが親から子どもへ再生産されるか否かを検証するものであり、「なぜ」「どのように」再生産されるのかといった議論があまりなされていない」と述べているように、この分野においては社会階層の子どもの教育への影響を理論的に説明するという視点が欠けている。本稿では以上の経験的知見と合わせて、社会関係資本論の視点から理論的に子どもの教育達成プロセスを説明することを試みるが、その前に教育のもうひとつの格差「教育の地域差」についての先行研究をレビューする。

2-2 地域と教育

教育の「社会階層間格差」の問題のほかには格差問題として議論されるのが「地域間格差」の問題である。地域と教育に着目した研究では、マクロな視点では高等学校への進学率の地域差などを検証するものが主流であり、都道府県や地域類型をもとに進学率の比較などを行っており、それぞれ差があることが明らかとなっている。先行研究において「地域」の影響力は、様々な指標で測定されている。例えば尾嶋史章（1986）は「地域の平均教育年数」や「15歳時に居住していた地域の進学率」を、林雄亮（2004）は「人口」、「人口密度」、「第一次産業就業者比率」を用いて測定している。つまり地

域の社会構造が大学進学率に影響を与えているのである。

しかしこれらは「大学へ進学したか否か」など「結果」の差の原因を検証するものであり、先述のように「なぜそのような差が生じるのか」を問うのであれば、学歴獲得プロセスのより早い段階に着目する必要がある。子どもが教育達成に向かうプロセス上で、地域の中で何がおこっているかを検証する必要があるが、いまだ明らかになっていない（図2）。

以上見たように、社会階層や地域と教育との関連についてはそれぞれ先行研究があり、子どもの教育達成は親の社会階層や学歴、地域の社会構造によって決まることが明らかにされている。では、大学進学を促進する地域に住んでいる親の社会階層が低い子どもはどのような教育達成をするのか、また大学進学にマイナスの影響を与える地域に住んでいる親の社会階層が高い子どもはどのような教育達成を成し遂げるのか。子どもの教育達成について地域と家庭との影響の両方を見る必要があるのではないだろうか。そこで次節では、地域と家庭の影響をともに説明しうる理論である社会関係資本論について概観する。

3 社会関係資本論概観

第2節で示したように、先行研究から教育の社会階層間格差、地域間格差があることは認められるものの、そうした格差が生じるプロセ

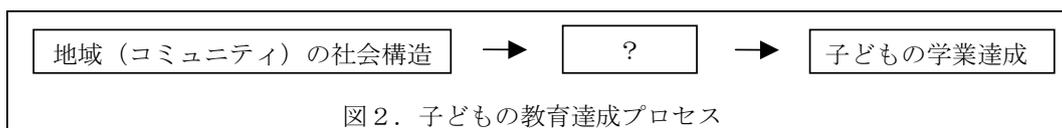


図2. 子どもの教育達成プロセス

スはブラックボックス化したままである。本節では、子どもの教育達成に対する親の社会階層および地域の影響を説明するために、まずこれまで論じられてきた社会関係資本論について簡単に触れておく。

社会関係資本はさまざまな分野で用いられる概念であり、特に日本においては「ソーシャル・キャピタル」とも明記され、政治学や疫学など多種多様な分野で用いられている。教育の分野では、Bourdieu が文化資本に次いで社会関係資本の概念を引き出したのが最初だが、世にその概念が広まったのは Coleman (1988) の貢献が大きい。Coleman (1988) の社会関係資本論は Portes (1998) や Lin (2001) などによってその欠点を指摘されている⁶が、その後欧米で行われている実証研究の多くが Coleman の枠組みに依拠した分析を行っており、本稿でも第4節以降でそれら実証研究で議論をもとに社会関係資本論を整理・再概念化しモデル化するため、ここでまず Coleman の社会関係資本論を概観したい。

3-1 Coleman による社会関係資本論

Coleman (1988) は社会関係資本はその機能によって定義されるとし、(1) 恩義と期待、(2) 情報チャンネル、(3) 社会規範と制裁という3つの形態を持つと定義した。さらに社会関係資本を高める要因として、(1) 閉鎖性 (closure)、(2) 安定性 (stability)、(3) イデオロギーの3つを挙げている。また「家族の社会関係資本 (social capital in the family)」と「家族外の社会関係資本 (social capital outside family)」の2つを社会関係資本の種類としている。家族の社会関係資本については「両親の人的資本が多くても、あるいは少なくとも、家族関係というかたちをとった社会関係資本によって補完され

ないなら、子どもの教育上の成長には無関係」であるとし、子どもが大人の持つ人的資本を利用できるかどうかということが問題であるとする。また家族外の社会関係資本については、「親同士が社会関係が結ばれているようなコミュニティ」がある場合や、「親がコミュニティの諸機関と関わりを持ったりしている場合」に存在すると定義している。ここで強調されるのは二者間あるいは三者間以上の人間の「関係性」であり、その関係性が子どもの教育達成などに影響を及ぼし得るとしているのである。

3-2 Coleman 以降

Coleman により社会関係資本の概念が提示されたのち、欧米においては教育や青少年問題などの分野でその定義をもとに実証研究が進められてきた (Ferguson 2006)。その多くは Coleman の定義に従い変数化したものだが、Coleman が「家族の社会関係資本 (social capital in the family)」としたものは家族の社会関係資本 (Family Social Capital / Family-based Social Capital) として、家族外の社会関係資本 (Social Capital outside Family) と定義した部分の一部が地域の社会関係資本 (Community Social Capital / Community-based Social Capital) として発展した。さらに Smith et al. (1995) は Coleman の定義を引き継ぎながらもその概念を精緻化したうえで、社会関係資本は構造的要素 (structure) とプロセス的要素 (process) からなると独自に定義している。家族の社会関係資本の構造的要素は個人間の相互行為を行う機会を決定するものであり、プロセス的要素は子どもの生活に対する投資の質であるとされ、一方地域の社会関係資本の蓄積に影響するものが構造的要素であり、プロセス的要素は地域での行為の範囲と質というレベル、

および大人と若者の間の個人的な関係というレベルのふたつのレベルによって構成されているという。Israel et al. (2001)によれば、家族の社会関係資本の構造的要素・プロセス的要素がともに子どもの学力に影響し、地域の社会関係資本も家族と比べればそのインパクトは小さいが、構造的要素・プロセス的要素ともに子どもの学力に影響を与えていることが明らかとなっている。またSun (1999)は地域の社会関係資本について「その地域に住むすべての子どもの教育達成に影響を与えうる、近隣や学区内に蓄積された潜在的・文脈的効果」(404)であると定義している。

Ferguson (2006)が行った社会関係資本論を用いた実証研究のレビューによると、家族の社会関係資本を表す変数として「家族構造」「親子関係の質」「大人の子どもの対する関心」「親の子どもに対する監視」「家族外からの支援」が用いられ、地域の社会関係資本の場合は「ソーシャル・サポートのネットワーク」「地域組織への参加」「信用・安全」「宗教性の度合い」「学校の質」「近隣の質」が用いられるという。しかしそれらの変数に対して、なぜ社会関係資本として扱えるかということについてはほとんど検討されていない。

それに対してDika and Singh (2002)は教育分野で用いられる社会関係資本という概念を検討するためにBourdieu (1986)とColeman (1988)による社会関係資本論を比較したうえで、教育分野において社会関係資本という概念を用いた実証研究のレビューを行っている。多くの実証研究がColeman (1988)の社会関係資本の概念に依拠していることを確認したうえで、以下の問題点(1) Colemanは社会関係資本を関係構造に固有の資源だと定義しているが社会関係資本の「関係という源泉(source)」

が、社会関係資本から得られる「利益・資源(resources、opportunities)」と混同されていること、(2)学校での望ましい結果(良い成績)に対して、社会関係資本へアクセスする能力と社会関係資本を活用する能力のどちらが影響しているのかが不明であること、を指摘した。そして社会関係資本の枠組みは教育達成の不平等への影響を説明するものではなく記述するものでしかないと批判している。

しかし社会関係資本には共通認識されている定義も測定法もなく(Furstenberg and Kaplan 2004)、論者によってその定義が異なるのが現状である。Coleman (1988)のモデルは様々な批判はあるが、Lin (2001)の投資という観点と合わせて見ると、子どもの教育達成に対する家庭と地域の影響を説明する理論として改善することができそうである。次節は社会関係資本という概念の再検討・再定義を行い、特に日本の教育の社会階層間格差、地域間/地域内格差を念頭におきながら、社会関係資本論による子どもの教育達成プロセスを説明するモデルの提示を行う。

4 子どもの教育達成プロセス：社会関係資本論モデル

4-1 社会階層間格差を説明するモデル：家族の社会関係資本モデル

4-1-1 家族の社会関係資本の再定義

第2節で提示したように、先行研究の経験的知見からは子どもの教育達成プロセスは、親の社会階層が親の教育意識や子ども観に影響し、その意識のもとでなんらかの行為を行い、その行為を通して子どもに親の社会階層の影響が伝わるというものである。これは「社会的位置によって規定された個人の意識が様々な諸行為を

規定する」とPahl (1989) によって定義されたSCAモデル (Structure-Consciousness-Action Model) の考え方に即したものであり、その因果関係に論理性が認められる。本稿ではさらに、社会関係資本論の視点からこの因果プロセスを問い直したい。

前述の通り社会関係資本には共通の定義はないが、Lin (2001) が指摘するように社会関係資本が「見返りを期待した社会関係に対する投資」であることは社会関係資本を提唱する論者に共通された認識である。これを家族の文脈に当てはめると、「子どもを育てることによる何らかの見返りを期待した親の子どもとの関係に対する投資」であるといえる。ここでいう親にとっての「見返り」とは、子どもが「親が期待するような子ども (大人) になること」であり、親が子どもに対して「何を期待するか」によって「子どもに行う投資行動⁷⁾」に差が生じることになるのである。SCAモデルに依拠すれば「何を期待するか」が社会的位置によって規定されるので、同じ社会階層であれば同じ期待をし、その期待が子どもとの関わり方を規定し、結果として子どもの教育達成に影響を与えると解釈することができる。「見返り」として「子どもがより高い教育達成をすること」を求めて「子供のジェネラル・マネージャー⁸⁾」(広田 1999) や「コーディネーターする家族⁹⁾」(渡辺 1999) としての役割に基づいた行為 (=投資行動) を行うかどうか、さらに子どもがそれを受け入れることができる親子関係を形成すること (関係の良好さ) が、子どもの教育達成に影響すると考えてよいだろう。社会関係資本と子どもの教育・福祉に関する先行研究のレビューを行った前述のFergusonは、レビューの結果家族の社会関係資本を「親の人的資本や金銭的資本は家族の社会関係資本を通して子どもが利用可能な

状態になる」(Ferguson 2006: 8) のものであるととらえており、それを考慮したうえで本稿では家族の社会関係資本について、「親による子どもとの関係性への投資、および家庭外の人間との関係性に対する投資¹⁰⁾」であると定義する。

しかし前節で紹介したSmith et al. (1995) によれば、社会関係資本には「構造的要素」と「プロセス的要素」があるという。「家族の社会関係資本の構造的要素は個人間の相互行為を行う機会を決定するものであり、プロセス的要素は子どもの生活に対する投資の質である」とするという定義からすれば、「親による子どもとの関係性への投資、および家庭外の人間との関係性に対する投資」は社会関係資本の「プロセス的要素」であり、そのような行為を決定する「構造的要素」が存在すると考えられる。たとえば、きょうだい数が多いほど子どもひとりに費やされる親の資源が少なくなるため教育達成に負の影響を与えるとするBlake (1986) の「資源希釈仮説」が日本でも支持されている (平沢 2004, 2006) ように、親の子どもへの投資がきょうだい数という家族構造によって規定されていることから、本稿では「家族の社会関係資本の構造的要素は個人間の相互行為を行う機会を決定するものであり、プロセス的要素は子どもの生活に対する投資の質である」というSmith et al. (1995) を支持する。ただし構造的要素に関しては、プロセス的要素 (親による子どもとの関係性や家族外の人間との関係性に対する投資) の在り方を規定する条件として考えられるが、構造的要素なしにはプロセス的要素を規定することはできないため社会関係資本の一部として定義づける¹¹⁾。

家族の社会関係資本を以上のように定義すると、子どもの教育達成プロセスとの関連は「親の社会階層の影響は社会関係資本を通して子

どもの教育達成に影響する」ものであるといえる¹² (図3)。

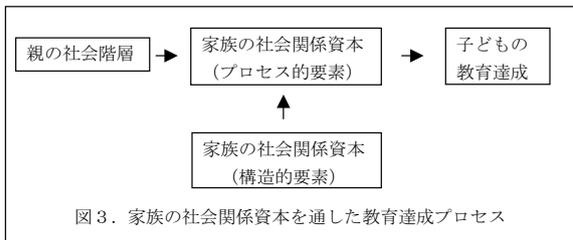


図3. 家族の社会関係資本を通じた教育達成プロセス

4-1-2 家族の社会関係資本という概念の操作化

前項では家族の社会関係資本を「親による子どもとの関係性への投資、および家庭外の人間との関係性に対する投資」と定義した。次に問題となるのが、親の社会階層と子どもの教育達成との媒介要因としての社会関係資本という概念をどのように操作化するかである。アメリカなど海外での実証研究においては二次データを用いて検証することも多く、その場合には質問紙に存在する変数を社会関係資本の変数として用いることになるが、本来はそもそも社会関係資本をどのように測定するかということを検討しなければならない。

「親による子どもとの関係性への投資」は、親の子ども観や子どもに対する役割意識、期待する子ども像などに影響を受けると言ってもよいだろう。子どもに何を重視するかによって、親の投資行動のパターンが分かれるのである。たとえばKohn(1969)が中産階級に育つ子どもは将来管理職が高い(と親が思っている)ため親は子どもに対して「自己指向性」を身につけさせるような価値観を持つ一方で、労働者階級の子どもは将来労働者となる可能性が高い(と親が思っている)ため「外的権威への順応」を身につけさせるような価値観を持つため階級によって子どもの叱り方が異なることを明らかにしてい

るように、子どもに望む将来像に合わせて叱り方という行為を変えているのである。日本においても、柴野ほか(1999)が「教育は親が子どもに残せる財産」という考え方や子どもにさせている習い事に学歴差、収入差があることを明らかにしている。神原(2000b)も親の権威主義的子育て観や教育重視の子育て観は学歴や職業と関連する一方、人権重視の子育て観は階層要因との関連はないことを明らかにしている。このように、社会関係資本には、社会階層を意識を通して行為に変換するという役割があることが分かる。

社会関係資本論を用いて子どもの教育達成プロセスを説明するには、実証研究(本田1998; 神原2000b; 卯月2004など)で明らかになっている親の教育アスピレーションや教育期待の影響のみに着目しては不十分である。多くの家庭が「教育する家族」を志向する傾向にあり(神原2001)、「子どもの教育」は親にとっては子育てという大きな枠組みの中の一部でしかなく教育以外のしつけなども大きく関係していることが考えられるからである。前述のKohn(1969)は価値観と教育達成との違いを明らかにしているわけではないが、しつけに関する価値観および行為が子どもの教育達成を規定する可能性は否定できず、親の持っている意識や価値観のうち教育に関する部分だけが子どもの教育達成に影響すると考えるべきではない。小学校就学以前の子どもに対する期待する子ども像、子育て観、子ども観なども考慮すべきである。親の子どもとの関係性に関する意識が社会関係資本だといえる。

そうした意識に規定された親の行為が子どもに伝わるのである。Freese and Powel(1999)は親の子どもに対する投資行動を次の5つに分類している。(1)教育費や学校の種類(国公私立)などであらわされる「経済的投資(economic

investment)」、(2) 子どもの進路などに関するアドバイスや学校行事に関する会話などであらわされる「相互行為的投資 (interactional investment)」、(3) 子どもが学校内外で何をしているかやお小遣いの用途を把握することなどであらわされる「監督的投資 (supervisory investment)」、(4) 子どもの友達の名前を把握したり子どもの友達の親を把握することなどであらわされる「社会的投資 (social investment)」、(5) 博物館などに子どもを連れていくことなどであらわされる「文化的投資 (cultural investment)」である。しかし親の投資行動はこれだけではない。(4) 以外は家庭内の資源を直接子どもに投資する行動であると考えられるが、子どもの教育達成を促すには、家庭外の資源(多くの場合は情報だと思われるが)へアクセスし、それを家庭内の資源として子どもに投資するために回路を築くことが重要である。子どもが通う学校の保護者会や説明会、学校行事へ参加することや地域行事へ参加することも重要な投資行動だといえる。

ここで社会関係資本論による子どもの教育達成

成プロセスを確認しよう。親の職業、学歴、収入といった家庭内の資源は、子ども観や子育て観を通して投資行動へと変換(家族の社会関係資本のプロセス的要素)されることにより子どもに伝達されるが、この投資行動は家族構造(きょうだい数、ひとり親家庭かどうかなど)の影響を受ける。こうしてなされる投資行動へと変換されることで、親の社会階層の影響は子どもの努力や意欲へとさらに変換され、成績、学力、最終学歴へと形を変えると考えられるのである(図4)。

4-2 地域内格差を説明するモデル：地域の社会関係資本モデル

4-2-1 地域の社会関係資本の再定義

第2節で論じたように、地域がどのように子どもの成績に影響するのはいまだ明らかになっていない。しかしまず考えなければならないのは、「地域」ということばにどのくらいの広さが想定されているのかということである。先行研究では都道府県や自治体ごとに高等学校進学率等を比較するなどしていた。全国学力調査

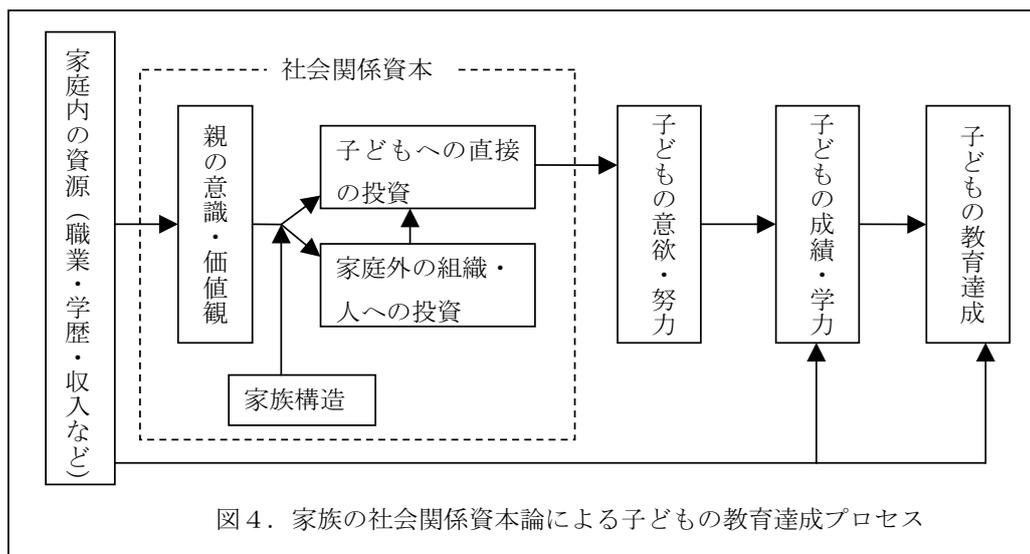


図4. 家族の社会関係資本論による子どもの教育達成プロセス

でも都道府県ごとの平均点に差が生じており、大学進学率も異なるが、都道府県や自治体といった広さの「地域」が子どもの教育達成とどのように関わっているかを明らかにするのは難しいだろう。住岡英毅（2007）が県内市町村を単位とした「地域間格差」よりも市町村内部の集落もしくは学区を単位とした「地域内格差」のほうが問題であると指摘するように、同じ自治体であってもその内部で教育格差は存在するのである。また子どもや親が生活をし相互行為を行い影響を受ける範囲としても、集落や学区を単位とするほうが適切であろう。そこで本節では地域格差のうちの地域内格差に焦点を当て、社会関係資本論によるモデルを提示する。

日本では地域内格差に関する研究はあまり見られないが、欧米では教育に対する“community effects”や“neighborhood effects”について言及があり、また地域の社会関係資本が子どもの教育達成に重要である（Sun 1999）との指摘もある。Sunによれば地域の社会関係資本は「その地域に住むすべての子どもの教育達成に影響を与え、近隣や学区内に蓄積された潜在的・文脈的効果」であるという。先に述べた家族の社会関係資本と同様に地域の社会関係資本にも「構造的要素」¹³と「プロセス的要素」があるとすれば、地域の社会関係資本はどのように再定義できるのか。

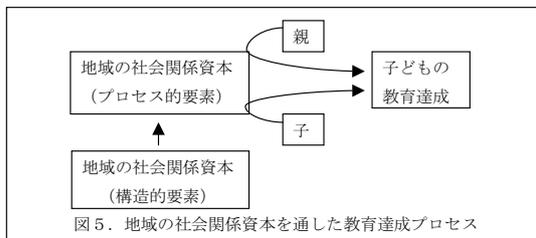
社会関係資本が「見返りを期待した社会関係に対する投資」（Lin 2001）という側面を持つとすれば、子どもの教育達成プロセスにおいては、親もしくは子ども本人が何らかの見返りを期待して地域内の組織や人々などの社会関係に投資することだと考えることができる。具体例を考えてみよう。母親がママさんバレーに参加することでできた人間関係から受験や教育に関する情報を得ることや、そもそもその地域の中

で共有されている地域風土——たとえば「大学まで行くのが当然である」というような——に触れることで自身の意識への変革が起こり、その結果として行為の変化、教育達成への影響に変化が生じることが考えられる。地域内の人間であればその地域の社会関係資本へ投資（アクセス）することができ、実際に関係に投資することで子どもの教育達成に影響を与えるのである。しかしここで重要なのは、そもそも地域に蓄積された（アクセス可能な）社会関係資本がどの程度存在するか、ということである。ママさんバレーの組織がなければ参加することはできないし、地域で共有されている感覚がわからなければそもそも影響を受けようがない。各家庭の親や子どもに対してどの程度の影響があるかは個人がどの程度そうした組織や人々に投資（アクセス）しようとしたかに依存するが、こうした関係性の集積が地域の社会関係資本の前提である。以上から、「地域内のすべての家庭・子どもに影響を及ぼしうる地域の成員による相互行為およびそれを促進させる地域の構造的特徴」を本稿で用いる地域の社会関係資本の定義とする。

次に家族の社会関係資本と同様に地域の社会関係資本も「構造的要素」と「プロセス的要素」について検討する。上記定義にある「地域の成員による相互行為」は地域の構造的な特徴の影響を強く受けると考えられる。一戸建てが多く何代も前からその土地に住み続けている家が多い地域と、集合住宅が多く比較的人の出入りが激しい地域とでは築かれる社会関係が異なることは容易に想像できるし、ホワイトカラーの勤め人が多い地域とブルーカラーの労働者が多い地域とでもまたその社会関係の在り方は異なるだろう。ゆえに、「地域内のすべての家庭・子どもに影響を及ぼしうる地域の成員による相互

行為」が地域の社会関係資本のプロセス的要素であり、「それを促進させる地域の構造的特徴」が地域の社会関係資本の構造的要素である。

このように定義する地域の社会関係資本と子どもの教育達成との関連は、次のように考えることができる。地域の社会関係資本そのものは地域の中に存在するものであり、各家庭の親や子どもがどの程度地域の社会関係資本に投資するかによって地域の社会関係資本から得られる資源に差が生じ、その差が子どもの教育達成に影響するのである（図5）。



4-2-2 地域の社会関係資本という概念の操作化

地域の社会関係資本について上記のように定義したが、では実際どのような指標で測定することができるか。Ferguson (2006) によれば、地域の社会関係資本の指標としてもっともよく用いられるのは Onyx and Bullen (2000) が用いた以下8つの指標 (1) ローカルコミュニティへの参加 (公的なコミュニティ構造への参加)、(2) 社会的文脈 (social context) における社会的媒介者 (social agency) やプロアクティビティ、(3) 信用や安全といった感情 (地域の人を信じるか)、(4) 近隣とのつながり (ローカルコミュニティにおけるインフォーマルな相互行為)、(5) 家族や友達とのつながり (家族や友人との会話)、(6) 多様性への寛容性 (地域内の多文化に関する意識)、(7) 生活の価値観 (社会によって価値づけられた感情) (8) 職縁であるという。また

Coleman and Hoffer (1987) が用いた (1) ソーシャル・サポート・ネットワーク、(2) ローカルな組織への市民の参画、(3) 信用と安全、(4) 宗教性の度合いも用いられるという。また Sun (1999) は、構造的要素として (1) 平均転校回数、(2) 平均きょうだい数、(3) 非伝統的家族の割合を、プロセス的要素として (1) 宗教活動に参加する生徒の割合、(2) スポーツに参加する生徒の割合、(3) 組織に参加する生徒の割合、(4) 同じ学年の子どもの親を知っている平均人数、(5) 学内政策へ参加する親の度合いを用いている。

以上のように地域の社会関係資本についても多くの指標が用いられている。では日本の子どもの教育達成を考えると、どの指標を用いることが妥当なのか。地域の社会関係資本が「地域内のすべての家庭・子どもに影響を及ぼしうる地域の成員による相互行為およびそれを促進させる地域の構造的特徴」であるならば、構造的要素にあげられるのは地域の階層、孤立度、不平等度を表す指標であることが考えられる。すなわち、地域の職業構造 (ホワイトカラー率など)、学歴構造 (大卒率など)、生活保護・児童手当受給世帯割合、平均居住年数、犯罪率 (非行率) などである。そしてプロセス的要素は、それらの影響を受けた地域風土 (地域の大学進学率、教育観) や、大人レベルでは地域内の PTA 活動の活発さや学校行事への参加率、親同士の親密さ、地域の大人の子どもに対する関心、地域の大人による子どもの監視、子どもレベルでは子どもどうしの付き合い方 (遊び仲間、部活仲間、塾仲間など) といった地域の成員間の相互行為の平均値がそれにあたる。そしてこれら資本に親や子どもが投資 (アクセス) することで、子どもの教育達成に影響を与えるのである。

ここで家族の社会関係資本と地域の社会関係

表1. 家族の社会関係資本と地域の社会関係資本

家族の社会関係資本 「親による子どもとの関係性への投資, 家庭外の人間との関係性に対する投資」		地域の社会関係資本 「地域内のすべての家庭・子どもに影響を及ぼ しうる地域の成員による相互行為およびそれを 促進させる地域の構造的特徴」	
構造	プロセス	構造	プロセス
・家族構造	<ul style="list-style-type: none"> ・教育期待 ・期待する子ども像 ・子育て観 ・子ども観 ・経済的投資 ・相互行為的投資 ・監督的投資 ・社会关系的投資 ・文化的投資 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の社会経済的 能力 ・地域の孤立度 ・地域の不平等度 	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA活動の活発さ ・学校行事への参加率 ・親どうしの親密さ ・地域の大人の子どもに 対する関心 ・地域の大人による子ど もの監視 ・子どもどうしの付き合 い方

資本についてまとめると、表1のようになる¹⁴。

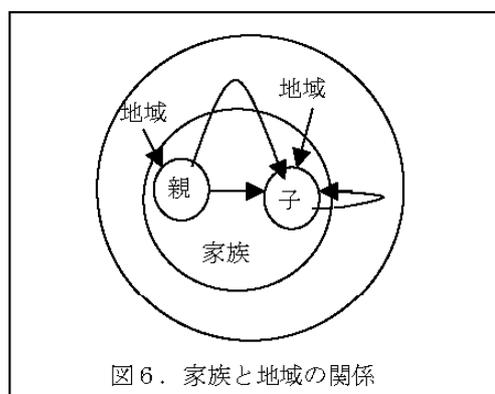
4-3 家族と地域の社会関係資本の交互作用効果

これまで家族の社会関係資本と地域の社会関係資本について見てきた。ここでさらに考えなければならないのは、子どもは家庭の中だけで育つのも地域の中だけで育つのもなく、地域の中の家庭の中で育つということである。つまり、家庭単独の影響だけでも地域単独の影響

だけでもなく、家族と地域の複合的な影響を受けるのである(図6)。

ではそのような意味での家族と地域の交互作用効果はどのような形で現れるのか。家族と地域の交互作用効果は、家族の社会関係資本、地域の社会関係資本がともに強く働くとき(=両者とも強い主効果のとき)に、それぞれのプラスの効果が相乗効果となって最大となり、どちらも弱くしか働かないとき(=両者とも弱い主効果のとき)に最小となる。

それでは、家族の社会関係資本の主効果および地域の社会関係資本の主効果と、家族と地域の交互作用効果とが足し合わされたとき、効果の総体はどのように働くのか。家族の社会関係資本と地域の社会関係資本がそれぞれ強く働く場合と弱く働く場合とでパターン化して考察すると、以下の4パターンが考えられる。



(1) パターン1 【主効果】地域の社会関係資本 強 × 家族の社会関係資本 強

【交互作用効果】最大

教育への関心が高い地域において、同年代の子どもを持つ親と接することで情報交換が行われ、地域の効果と合わせた交互作用効果がより大きなものとなる

【効果の総体】強い

この場合、家族の主効果、地域的主効果だけでなく、地域の強い効果と家庭の強い効果とが相乗効果として現れるため、教育達成に対する交互作用効果および効果の総体は最大の効果を持つ

(2) パターン2 【主効果】地域の社会関係資本 強 × 家族の社会関係資本 弱

【交互作用効果】小さい

教育への関心が高い地域に住んでいるものの、親が地域の中で孤立して地域の社会関係資本の効果を十分に享受できない場合には、地域の効果を有効に活用することができず、パターン1と比べると交互作用効果は小さくなる

【効果の総体】中程度

地域の強い主効果が家庭の主効果の弱さを補う形で働く¹⁵が、パターン1ほどの強い交互作用効果は見込めないため、効果の総体はやや弱くなる

(3) パターン3 【主効果】地域の社会関係資本 弱 × 家族の社会関係資本 強

【交互作用効果】小さい

教育への関心が低い地域に住んでいる場合、親の子どもとのかかわりが強い場合は親の社会関係資本の影響が強くなるが地域の影響はほとんど受けないためパターン1と比べると交互作用効果は小さくなる

【効果の総体】やや強い

パターン1ほどの強い交互作用効果は見込めないが、地域的主効果は弱くても、子どもを私立中学や塾に通わせたりするなど、「ジェネラル・マネージャー」もしくは「コーディネーター」としての役割を親が果たすことで家庭の主効果が強く働き、効果の総体は中程度となる

(4) パターン4 【主効果】地域の社会関係資本 弱 × 家族の社会関係資本 弱

【交互作用効果】最小

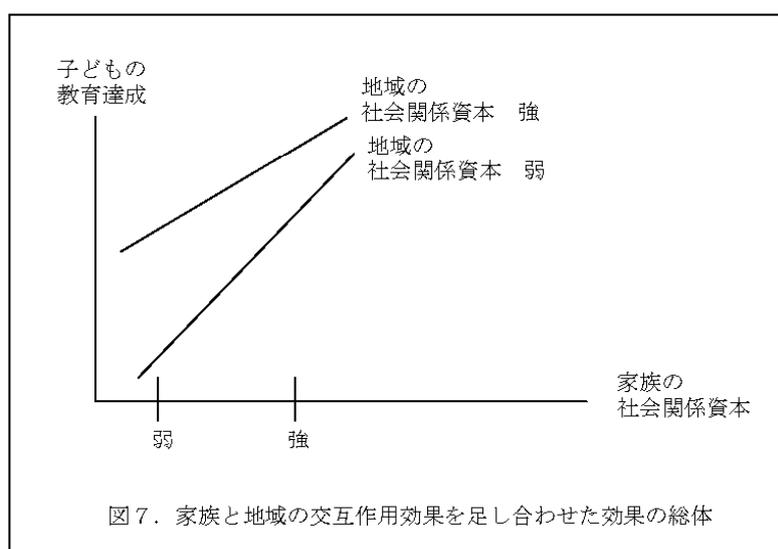
教育への関心が低い地域に住んでおり親の子どもとの関係性も弱い場合には、家族の主効果も地域的主効果も子どもの教育達成にプラスには働かないし、プラスの交互作用効果もほとんどみられない

【効果の総体】弱い

地域という周囲からの教育への働きかけもなく、親による働きかけもない場合、家族の主効果、地域の主効果および家族と地域の交互作用効果いずれも小さいため、効果の総体は最も弱くなる

表2. 家族と地域の主効果に交互作用効果を合わせた効果の総体

		家族の社会関係資本の主効果	
		強	弱
地域の社会関係資本の主効果	強	交互作用効果：最大 効果の総体：強い	交互作用効果：小さい 効果の総体：中程度
	弱	交互作用効果：小さい 効果の総体：やや強い	交互作用効果：最少 効果の総体：弱い



以上の議論を図に表したものが図7、表にまとめたものが表2である。

以上のように考えると、家庭と地域はそれぞれ単独に影響するだけではなく、組み合わせとして影響することが考えられる。つまり、親の進学期待が低いことや生活保護受給世帯が多い地域にいることは、それぞれ単独の負の効果（主効果）を持つが、実際には、その両方を受け、生活保護受給世帯が多い地域に住み、親の進学期待が低い場合に負の効果が最大となるのではないだろうか。生活保護受給世帯が多い地域に住んでいても、親が自分の子どもの教育達成に有益な社会関係資本を投資する場合（地域の効果弱×家族の効果強）には子どもの教育達成は

高くなりうる。（また逆に、）親が子どもの教育に関心がなくても、子どもの親しい友人が塾へ通い、勉強や受験、進学などの話が頻繁になされるようになれば、その場合（家族の効果弱×地域の効果強）には子ども自身の意識も勉強に向かい、家族および地域の社会関係資本が低いときよりは高い教育達成がなされうる。子どもの教育達成にもっとも不利な条件は、地域の社会関係資本も家族の社会関係資本も弱いときである。この場合、地域の社会関係資本の主効果の弱さと家族の社会関係資本の主効果の弱さが子どもの教育達成を高めることはなく、プラスに働く交互作用効果もなく、ほかの3つのパターンと比べると格段に低い教育達成がなされう

る。Willis (1977) が明らかにした次の例は、まさに地域の主効果の弱さ、家族の主効果の弱さ、家族と地域の交互作用効果の弱さを反映したものであると考えることができる。つまり、労働者階級の子どもが多く通うハマータウン校の労働者階級の子どもである〈野郎ども〉が同じ労働者階級の子どもと仲間集団を形成し、〈耳穴っ子〉に対して将来を気にしすぎて今を無駄にしている、自分たちは今やりたいことをやるんだ、成績証明書なんて何の役にも立たないと自ら労働者階級の文化に同化していく一方で、高級住宅地にあり中産階級の子どもが多く通うグラマー・スクールは学校全体の雰囲気ハマータウン校とは異なるため、労働者階級の子どもたちであっても成績証明書が社会で有用であることを認知し、上級学校への志向が見られるということは、「労働者階級」の出身であるという家族の主効果の弱さは同じであるのに対し、「労働者階級の子どもが多く通う学校」(地域の主効果の弱さ)か、「中産階級の子どもが多く通う学校」(地域の主効果の強さ)かという違いによって、家族の効果と地域の効果の交互作用効果および効果の総体に違いが生じるのである。この事例からも、家族だけでも地域だけでもなく、地域の中の家族の影響について考える必要があることがわかる。

5 分析枠組みとしての社会関係資本

高田一宏 (2009) が「社会関係資本という元手を上手に使うことができれば、文化資本や経済的資本の面での不利を緩和することは、ある程度可能」、「学校と家庭・地域の間に蓄積される社会関係資本は、個々の家庭の抱える不利な条件を克服する手がかりになり得る」と指摘するように、近年では教育分野における社会

関係資本への期待が散見されるようになってい

る。しかし本稿ではそうしたものとして社会関係資本を捉えるのではなく、あくまでも先行研究から得られた知見と合わせて子どもの教育達成プロセスを説明する論理として社会関係資本論を用いた。

これまで日本においては社会階層と子どもの教育達成に関する研究が理論的に論じられたことはあまりなく、その関係性ばかりが強調されてきた。特に家族社会学の分野でなされる社会階層のインパクトを検証する研究では社会理論が用いることはあまりなかった。本稿では社会関係資本という概念を用いることで、これまで社会階層論、教育社会学、家族社会学において得られてきた知見を理論的に説明することを試み、また教育の社会階層間格差だけでなく地域格差についても、社会関係資本というひとつの論理で説明を試み、家族の社会関係資本と地域の社会関係資本がどのような関係にあるのかを仮説的に提示した。ただし本稿で提示したモデルが有効なのは、私立中学への進学率が低く、地域や学区の影響を強く受ける地域であり、東京など私立中学進学率が高く地域や学区の影響を受けにくい地域には当てはまらない可能性がある。また本稿では教育達成プロセス全体のうち、親の子どもの教育達成への影響と地域との関係性について特化して取り上げたものであり、それに介入する手段としての学校の効果や、学年効果などは考慮しておらず、教育達成プロセスのうち家庭と地域との関連についての部分のみをモデル化したものである。今後はこうした点についての考察も行い、教育達成プロセスの全体像を明らかにする予定である。本稿では教育達成プロセスの家庭と地域との関連部分をモデルを提示するにとどまったが、今後はこの仮説に基づいた実証研究を行う予定であり、そ

うすることで、「家庭環境が芳しくない子どもに対して地域としては何ができるか」という家族の社会関係資本に対して地域の社会関係資本を補強するような地域政策の提言、および「地域環境がよくない場合に各家庭へはどのような支援ができるのか」という地域の社会関係資本に対して家族の社会関係資本を補強するような家族政策の提言につなげること、およびどのような教育政策が有効に働かうかを論じることで社会政策への貢献を行いたい。

注

¹ 本稿で用いる「教育達成」ということばは「プロセスとしての教育達成」という文脈で使用しており、必ずしも最終学歴を指すものではない。大学受験の際に必要な高校時の成績や学力、高校受験の際に必要な中学時の成績や学力など、最終的な学業達成に至るプロセスの一部分を指していることに注意されたい。

² ただし学校別平均点の最大の差は5点から6点にすぎず、それほど大きな差ではないと断っている(川口 2000: 177)。

³ なお社会階層と教育に関する研究は日本の社会学研究の主流のひとつであり、多くの研究蓄積があることは言わずもがなであるが、紙面の都合上ここでは子どもの教育達成プロセスという視点から簡単に述べるにとどめたい。

⁴ 高校生が対象となることもある。

⁵ 本稿では「望ましい(とされる)人間をつくらうとする、子供に対する外部からの作用全体」(広田 1999)にもとづき、親の子どもに期待する人間像をもとにした行為全般を「しつけ」と定義し、そのうち学習など、勉強や進路に関する部分についての行為を「教育」に関する行為とする。また「子育て」に関しては神原・高田の「子どもを育てる

という意味づけによって行っている行為を・・・すべて「子育て」とみな」(神原・高田 2000: 30)に準ずる。

⁶ Portes (1998) は資源そのものと資源を獲得する力の区別ができていないと批判、Lin (2001) は「機会」と「行為」の区別ができていない批判している。

⁷ 投資行動の詳細については4-1-2で論じている。

⁸ 広田は(外部教育に関する)「手配と判断と責任を一身に引き受けた存在」(広田 1999: 126)のことを「ジェネラル・マネージャー」と呼んでいる。「おけいごと」に通わせるだけでなく、指導内容をチェックし必要があれば同業他社へ移るなど、細かいところまで介入することを指している。

⁹ 渡辺は「家族外の教育資源を適切に導入する」(渡辺 1999: 186) ことを「コーディネーターとしての役割」と定義している。具体的には塾やキャンプ、ボランティア活動などの多面的な資源と子どもを結びつけることなどが挙げられている。

¹⁰ 「家庭外の人間との関係性に対する投資」は、子どもとの関係性に投資する資源を獲得するための関係性への投資であるため、家族の社会関係資本として扱う。

¹¹ たとえば、ひとり親家庭の場合では父親・母親いずれかと子どもという一人分の関係しか築き得ないため、両親揃っている場合と比べると、プロセスの要素が同じ状況であったとしても量的には2分の1の効果しか見込めなくなってしまう。しかしひとり親で「1」の場合と、父親・母親それぞれ「0.5」ずつで合算して「1」の場合とでは同じ「1」でも意味が異なるため、構造的要素の影響も加味してプロセス的要素の効果を測定する必要があるため、構造的要素も社会関係資本の一部とみなす。

¹² このように定義した場合、子どもの主体性を一切無視している議論に見えるが、ここでは子どもの学習意欲などと教育達成との直接の因果関係を想定していないのではなく、教育達成を規定する

子どもの学習意欲などの主体性が家族の社会関係資本に影響されるということを論じるものである。

¹³ 家族の社会関係資本と同様、プロセス的要素を規定する条件として考えられるが、プロセス的要素は構造的要素なしには規定できないため社会関係資本の一部と捉える。

¹⁴ ここに挙げているのは社会関係資本という概念を操作化した際に観察される事項であり、考えら

れるすべての項目を網羅しているわけではない。

¹⁵ ただし地域の主効果と家族の主効果の大きさは、川口（2009）がマルチレベルモデルを用いて行った分析で学校間分散は児童間分散よりも小さいことが明らかになっているため、本稿でも地域の主効果は家族の主効果よりも小さいという前提を置く。パターン2とパターン3で効果の総体の大きさに差が生じているのはそのためである。

文献

- Blake, Judith, 1989, *Family Size and Achievement*, California: University of California Press.
- Bourdieu, Pierre, 1979, *La Distinction: Critique Sociale du Judgement*, Paris: Minuit. (= 1990, 石井洋二郎訳『ディスタンクシオン』I, II, 藤原書店.)
- , 1986, "The Forms of Capital" (R. Nice, Trans.) John G. Richardson ed., *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education* (241-258). New York: Greenwood Press. (Original work published 1983.)
- Bernstein, Basil, 1971, *Class Codes and Control Volume I Theoretical Studies towards a Sociology of Language*, London: Routledge & Kegan Paul. (= 1981, 荻原元昭編訳『言語社会化論』明治図書出版.)
- Coleman, James S., 1988, "Social Capital in the Creation of Human Capital," *The American Journal of Sociology*, 94 (Supplement): S95-S120.
- Coleman, James S. & Thomas Hoffer, 1987, *Public and Private Schools: The Impact of Communities*, New York: Basic Books.
- Dika, Sandra L. & Kusum Singh, 2002, "Applications of Social Capital in Educational Literature: A Critical Synthesis," *Review of Educational Research*, 72(1): 31-60.
- 福地誠, 2006, 『教育格差絶望社会』洋泉社.
- Ferguson, Kristin M., 2006, "Social Capital and Children's Wellbeing: A Critical Synthesis of the International Social Capital Literature," *International Journal of Social Welfare*, 15:2-18.
- Furstenberg, Frank F. & Sarah B. Kaplan, 2004, "Social Capital and the Family," Jacqueline Scott, Judith Treas & Martin Richards eds., *The Blackwell Companion to the Sociology of Families*. Blackwell, 218-232.
- Freese, Jeremy & Brian Powel, 1999, "Sociobiology, Status, and Parental Investment in Sons and Daughters: Testing the Trivers-Willard Hypothesis," *American Journal of Sociology*, 106(6), 1704-1743.
- 林雄亮, 2004, 「教育達成における出身地の影響と地域移動」『立教大学大学院社会学研究科年報』11:43-54.
- 平沢和司, 2004, 「家族と教育達成——きょうだい数と出生順位を中心に」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, 327-346.
- , 2006, 「きょうだい数と学歴に関する基礎的分析」『第2回家族についての全国調査(NFRJ03)第二次報告書 No.2 親子, きょうだい, サポートネットワーク』全国家族調査委員会編.

- 広田照幸, 1999, 『日本人のしつけは衰退したか 「教育する家族」のゆくえ』講談社.
- 本田(沖津)由紀, 1998, 「教育意識の規定要因と効果」1995年SSM調査研究会『1995年SSM調査シリーズ』11: 179-197.
- Israel, Glenn D., Lionel J. Beaulieu, & Glen Hartless, 2001, "The Influence of Family and Community Social Capital on Educational Attainment," *Rural Sociology*, 66(1): 43-68.
- 神原文子, 2000a, 『教育と家族の不平等問題—被差別部落の内と外』恒星社厚生閣.
- , 2000b, 「家族階層と子育て」神原文子・高田洋子編『家族社会学研究シリーズ 教育期の子育てと親子関係—親と子の関わりを新たな観点から実証する』ミネルヴァ書房, 146-168.
- , 2001, 「<教育する家族>の家族問題」『家族社会学研究』12(2):197-210.
- 神原文子・高田洋子, 2000, 『家族社会学研究シリーズ 教育期の子育てと親子関係 親と子の関わりを新たな観点から実証する』ミネルヴァ書房.
- 片岡栄美, 1997, 「家族の再生産戦略としての文化資本の相続」『家族社会学研究』9: 23-38.
- , 1998, 「教育達成におけるメリトクラシーの構造と家族の教育戦略: 文化投資効果と学校外教育投資効果の変容」1995年SSM調査研究会『1995年SSM調査シリーズ』10:35-66.
- 荻谷剛彦, 2001, 『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会(インセンティブ・ディバイド)へ』有信堂高文社.
- 荻谷剛彦, 2004, 「「学力」の階層差は拡大したか」荻谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学』岩波書店, 127-151.
- 川口俊明, 2009, 「マルチレベルモデルを用いた「学校の効果」の分析—「効果的な学校」に社会的不平等の救済はできるのか—」『教育社会学研究』84:165-182.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等—成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.
- Kohn, Melvin L., 1969[1989], *Class and Conformity: A Study in Values: With a Reassessment, 1977* (2nd ed. Reprint). Chicago: University of Chicago Press.
- Lin, Nan, 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 中井美樹, 1991, 「社会階層と親の価値期待」『現代社会学研究』4: 34-57.
- 尾嶋史章, 1986, 「教育機会の地域間格差と教育達成」『大阪大学人間科学部紀要』11:99-116.
- Onyx Jenny & Paul Bullen, 2000, "Measuring social capital in five communities," *The Journal of Applied Behavioral Science*, 36(1): 23-42.
- Pahl, Raymond E., 1989, "Is the Emperor Naked? Some Questions on the Adequacy of Sociological Theory in Urban and Regional Research," *International Journal of Urban and Regional Research*, 13(4), 709-720.
- Portes, Alejandro, 1998, "Social Capital: Its Origins and Applications in the Modern Sociology," *Annual Review of Sociology*, 24, 1-24.
- 佐々木洋成, 2006, 「教育機会の地域間格差: 高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』78: 303-310.
- 柴野昌山・前田耕司・天童睦子・飯嶋香織, 1999, 「社会階層と教育期待に関する実証的研究—家族の変化との関連で—」『早稲田教育評論』13(1): 97-133.

- 志水宏吉, 2009, 「学校の力—「効果のある学校」の量的分析」志水宏吉編『「力のある学校」の探求』大阪大学出版会, 29-48.
- Smith Mark H., Lionel J. Beaulieu & Ann Seraphine, 1995, "Social Capital, Place of Residence, and College Attendance," *Rural Sociology*, 60(3):363-380.
- 住岡英毅, 2007, 「教育の地域格差に挑む」『教育社会学研究』第80集: 127-141.
- Sun Yongmin, 1999, "The Contextual Effects of Community Social Capital on Academic Performance," *Social Science Research*, 28: 403-426.
- 高田一宏, 2009, 「教育における協働と「力のある学校」」志水宏吉編『「力のある学校」の探求』大阪大学出版会, 213-230.
- 高田洋子, 2000, 「子どもの教育への期待と親子関係」神原文子・高田洋子『家族社会学研究シリーズ 教育期の子育てと親子関係 親と子の関わりを新たな観点から実証する』ミネルヴァ書房, 146-168.
- 卯月由佳, 2004, 「小中学生の努力と目標—社会的選抜以前の親の影響力—」本田由紀編『女性の就業と親子関係 母親たちの階層戦略』勁草書房, 114-132.
- 和田秀樹, 2006, 『教育格差 親の意識が子どもの命運を決める』PHP 研究所.
- 渡辺秀樹, 1999, 「変容する社会における家族の課題」渡辺秀樹編『変容する家族と子ども 家族は子どもにとっての資源か』教育出版, 174-191.
- Willis, Paul, 1977, *Learning to labor: How working class kids get working class jobs*, New York: Columbia University Press. (= 1996, 熊沢誠・山田潤訳『ハマータウンの野郎ども』筑摩書房.)

本論文は日本学術振興会科学研究費補助金（特別研究員奨励費）の研究成果の一部である。

(しんじょう ゆうこ、名古屋大学大学院、日本学術振興会特別研究員、uco_15_nov@hotmail.com)
(査読者 杉野勇、安藤理)

Theoretical Discussion on Children's Educational Attainment Process From a Perspective of Social Capital

Yuko SHINJO

In this paper, I explain why parental social strata and community have some effects on children's educational attainment under the social capital theory. I define family social capital as "parental investment on their relationship with their children and members outside the family." The change from parental financial capital and human capital to social capital and investment behavior has influences on children's education. Also, I define community social capital as "interactions among community members, which may influence all families and children in the community." Since a community has effects on children as a result of interaction among its members, as a future study, we need to focus on the interactional effects of family and community.